

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス	居宅介護	担当課	福祉部 障がい者支援課	計画ページ	p.118
------	------	-----	-------------	-------	-------

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	513実人/月 11,215時間/月	531実人/月 11,352時間/月	549実人/月 11,490時間/月
実績	517実人/月 11,180時間/月	531実人/月 10,601時間/月	527実人/月 10,624時間/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	ほぼ見込量通りの結果となった。	ほぼ見込量通りの結果となった。	ほぼ見込み量通りの結果となった。
「必要な量等」を達成するための課題	介護保険の超過分としての利用希望が増えているため、状況を確認し適切な支給量の見極めが必要である。	介護保険の超過分としての利用希望が増えているため、状況を確認し適切な支給量の見極めが必要である。	介護保険の超過分としての利用希望が増えているため、状況を確認し適切な支給量の見極めが必要である。
課題解決のための対応	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス 重度訪問介護

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.118

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	18実人/月 4,191時間/月	18実人/月 4,317時間/月	18実人/月 4,447時間/月
実績	16実人/月 3,539時間/月	21実人/月 3,837時間/月	22実人/月 3,555時間/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	サービス利用人数、利用時間数ともに見込量を下回った。	利用時間数は見込量を下回った。	利用時間数は見込量を下回った。
「必要な量等」を達成するための課題	介護保険超過分で障害のヘルパーの利用希望をする者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。	介護保険超過分で障害のヘルパーの利用希望をする者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。	介護保険超過分で障害のヘルパーの利用希望をする者が増えているので、状況を確認し、重度訪問介護への移行も協議する必要がある。
課題解決のための対応	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。	利用希望内容を相談員、ケアマネジャー等と確認し、精査する。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス 同行援護

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.118

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	56実人/月 1,639時間/月	56実人/月 1,671時間/月	56実人/月 1,705時間/月
実績	64実人/月 1,662時間/月	67実人/月 1,529時間/月	60実人/月 1,070時間/月
評価(*)	A	A	B
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	実績をもとに評価した結果、Bとした。
成果	見込量を上回った。	ほぼ見込量通りの結果となった。	緊急事態宣言による外出自粛要請効果が、利用実績量に大きく反映されていると考える。
「必要な量等」を達成するための課題	サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。	サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。	サービスの存在や内容について、周知・理解を広げる必要がある。
課題解決のための対応	利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。	利用内容について、サービス利用計画やモニタリングを活用して確認する。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス 行動援護

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.118

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	11実人/月 247時間/月	11実人/月 257時間/月	11実人/月 267時間/月
実績	11実人/月 223時間/月	10実人/月 179時間/月	8実人/月 119時間/月
評価(*)	A	B	C
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりBとした。	実績をもとに評価した結果、Cとした。
成果	利用時間数が見込量を下回った。	利用時間数が見込量を下回った。	利用時間数が見込量を大幅に下回った。
「必要な量等」を達成するための課題	サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。	サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。	緊急事態宣言による外出自粛要請効果が、利用実績量に大きく反映されていると考える。 サービスの必要な人が利用できるように、広く周知を行う必要がある。
課題解決のための対応	他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。	他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。	他のサービスの申請時や、障害者手帳交付時や再判定申請時の面接等を活用し、事業について説明する。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

サービス 重度障害者等包括支援

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.118

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	0実人/月 0時間/月	0実人/月 0時間/月	0実人/月 0時間/月
実績	0実人/月 0時間/月	0実人/月 0時間/月	0実人/月 0時間/月
評価(*)	-	-	-
評価の理由	-	-	-
成果	-	-	-
「必要な量等」を達成するための課題	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がない。
課題解決のための対応	重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。	重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。	重度障害者等包括支援を行う事業所がないため、サービスごとに異なる事業所に対応している。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 生活介護

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	727実人/月 14,330延人日/月	738実人/月 14,568延人日/月	750実人/月 14,806延人日/月
実績	754実人/月 14,036延人日/月	768実人/月 14,230延人日/月	749実人/月 14,059延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	利用人数は見込量を上回ったが、日数は下回った。	利用人数は見込量を上回ったが、日数は下回った。	利用人数は見込量を上回ったが、日数は下回った。
「必要な量等」を達成するための課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。
課題解決のための対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 自立訓練(機能訓練)

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	17実人/月 153延人日/月	18実人/月 161延人日/月	19実人/月 169延人日/月
実績	6実人/月 53延人日/月	3実人/月 42延人日/月	1実人/月 15延人日/月
評価(*)	B	C	D
評価の理由	評価の目安どおりBとした。	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりDとした。
成果	利用人数、日数ともに減少した。	利用人数、日数ともに減少した。	利用人数、日数ともに減少した。
「必要な量等」を達成するための課題	既存のサービスとの連携や、利用期間（18カ月）終了後のつなぎが課題である。	市内機能訓練事業所の廃止に伴い、大幅に利用者数、利用量が減少した。受け入れ先の確保が必要である。	市内機能訓練事業所の廃止に伴い、大幅に利用者数、利用量が減少した。受け入れ先の確保が必要である。
課題解決のための対応	計画相談支援などを活用しながら、既存のサービス等との連携を推進する。	計画相談支援などを活用しながら、既存のサービス等との連携を推進する。	計画相談支援などを活用しながら、既存のサービス等との連携を推進する。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 自立訓練(生活訓練)

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	84実人/月 1,141延人日/月	89実人/月 1,244延人日/月	94実人/月 1,346延人日/月
実績	54実人/月 716延人日/月	58実人/月 706延人日/月	49実人/月 599延人日/月
評価(*)	B	B	C
評価の理由	評価の目安どおりBとした。	評価の目安どおりBとした。	評価の目安どおりCとした。
成果	利用実績は減少している。	利用実績は減少している。	利用実績は減少している。
「必要な量等」を達成するための課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。
課題解決のための対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 就労移行支援

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	139実人/月 2,441延人日/月	140実人/月 2,548延人日/月	141実人/月 2,654延人日/月
実績	178実人/月 2,800延人日/月	189実人/月 2,987延人日/月	177実人/月 2,921延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	利用人数、日数ともに大幅に増加した。	利用人数、日数ともに増加した。	利用人数、日数ともに増加した。
「必要な量等」を達成するための課題	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。
課題解決のための対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 就労継続支援A型(雇用型)

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	133実人/月 2,595延人日/月	146実人/月 2,855延人日/月	161実人/月 3,140延人日/月
実績	139実人/月 2,533延人日/月	154実人/月 2,877延人日/月	165実人/月 3,154延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	ほぼ見込量通りである。	利用日数が増加した。	利用人数、利用日数ともに増加した。
「必要な量等」を達成するための課題	必要な人がサービスを利用できるように、事業所へ働きかけていく必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。	利用者が個々の状況、目的に即して事業所を選ぶようになってきているので、事業所側も質の高いサービスを提供する必要がある。
課題解決のための対応	事業所含め各関係機関へ、サービスの提供体制の整備を働きかけていく。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 就労継続支援B型(非雇用型)

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	420実人/月 7,459延人日/月	436実人/月 7,829延人日/月	453実人/月 8,199延人日/月
実績	428実人/月 6,978延人日/月	456実人/月 7,292延人日/月	470実人/月 7,409延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	昨年とほぼ同じ数字。利用日数が見込量に届かなかった。	利用日数が見込量に届かなかった。	利用日数が見込量に届かなかった。
「必要な量等」を達成するための課題	工賃向上だけでなく、支援の内容も向上させていく必要がある。	工賃向上だけでなく、支援の内容も向上させていく必要がある。	工賃向上だけでなく、支援の内容も向上させていく必要がある。
課題解決のための対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 就労定着支援

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	103実人/月	114実人/月	125実人/月
実績	49実人/月	72実人/月	98実人/月
評価(*)	B	B	A
評価の理由			評価の目安どおりAとした。
成果	利用人数が見込量に届かなかった。	利用人数が見込量に届かなかった。	利用人数は見込量に届かなかったが、増加傾向にはある。
「必要な量等」を達成するための課題	市内で指定を受けている事業者が少ない。	市内で指定を受けている事業者が少ない。	市内で指定を受けている事業者が少ない。
課題解決のための対応	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。	事業別の協議体・会議体に情報提供や研修案内等をし、質の向上に努める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 療養介護

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	14実人/月 432延人日/月	14実人/月 445延人日/月	15実人/月 457延人日/月
実績	15実人/月 453延人日/月	16実人/月 483延人日/月	14実人/月 433延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	ほぼ見込量通りの結果となった。	ほぼ見込量通りの結果となった。	ほぼ見込量通りの結果となった。
「必要な量等」を達成するための課題	新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。	新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。	新たにサービスを希望する人たちには、迅速な対応が困難。
課題解決のための対応	サービス提供体制の確保に努める。	サービス提供体制の確保に努める。	サービス提供体制の確保に努める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

サービス 短期入所(福祉型、医療型)

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.121

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	(福祉型)170実人/月、849延人日/月 (医療型)1実人/月、7延人日/月	(福祉型)187実人/月、888延人日/月 (医療型)1実人/月、8延人日/月	(福祉型)205実人/月、927延人日/月 (医療型)1実人/月、9延人日/月
実績	(福祉型)172実人/月、1,061延人日/月 (医療型)3実人/月、13延人日/月	(福祉型)182実人/月、1,142延人日/月 (医療型)2実人/月、10延人日/月	(福祉型)117実人/月、1,062延人日/月 (医療型)1実人/月、5延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	実人数は大幅に減となったが、延人数は見込み量通りであり、Aとした。
成果	利用日数が増加。	利用日数が増加。	福祉型の実人数及び医療型の利用量が減少。
「必要な量等」を達成するための課題	需要が増大傾向にあり、サービスの確保が必要である。	需要が増大傾向にあり、サービスの確保が必要である。	緊急事態宣言による外出自粛要請効果が、利用実績量に大きく反映されていると考える。 需要は高いが、新型コロナウイルス感染対策の徹底等、受入れ施設側の管理も要求される。
課題解決のための対応	サービス提供体制の確保に努める。	サービス提供体制の確保に努める。	サービス提供体制の確保に努める。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(3) 居住系サービス

サービス 自立生活援助

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.123

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	9実人/月	12実人/月	16実人/月
実績	6実人/月	9実人/月	8実人/月
評価(*)	B	A	B
評価の理由	評価の目安どおりBとした。	評価の目安どおりAとした。	実績をもとに評価した結果、Bとした。
成果	見込量に届かなかった。	見込量に届かなかった。	見込量に届かなかった。
「必要な量等」を達成するための課題	市内で指定を受けている事業所が少ない、サービスの内容が周知されていない。	市内で指定を受けている事業所が少ない、サービスの内容が周知されていない。	市内で指定を受けている事業所が少ない、サービスの内容が周知されていない。
課題解決のための対応	サービスの周知を進める。	サービスの周知を進める。	サービスの周知を進める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(3) 居住系サービス

サービス 共同生活援助

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.123

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	237実人/月	253実人/月	269実人/月
実績	252実人/月	267実人/月	304実人/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	利用人数は増加しており、見込量を超える利用があった。	利用人数は増加しており、見込量を超える利用があった。	利用人数は増加しており、見込量を超える利用があった。
「必要な量等」を達成するための課題	需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。	需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。	需要が増大傾向にあり、施設・世話人等の確保と人材育成が課題となっている。
課題解決のための対応	グループホーム等支援ワーカー等と連携しながら、事業者の開設を支援していく。	グループホーム等支援ワーカー等と連携しながら、事業者の開設を支援していく。	グループホーム等支援ワーカー等と連携しながら、事業者の開設を支援していく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

1 障害福祉サービス

(3) 居住系サービス

サービス 施設入所支援

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.123

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	208実人/月	207実人/月	205実人/月
実績	194実人/月	194実人/月	190実人/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	利用人数は減少している。	利用人数に変化はなかった。	利用人数に変化はなかった。
「必要な量等」を達成するための課題	地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。	地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。	地域への移行が進められている一方で、施設入所を必要としている人もおり、その人たちの行き場がない。
課題解決のための対応	地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。	地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。	地域への移行が可能な人については、グループホーム等への移行を促進する。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

2 相談支援

(1) 相談支援

サービス 計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.126

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	(計画相談支援)545実人/月、 (地域移行支援)5実人/月、 (地域定着支援)39実人/月	(計画相談支援)585実人/月、 (地域移行支援)5実人/月、 (地域定着支援)39実人/月	(計画相談支援)625実人/月、 (地域移行支援)5実人/月、 (地域定着支援)39実人/月
実績	(計画相談支援)645実人/月、 (地域移行支援)4実人/月、 (地域定着支援)24実人/月	(計画相談支援)573実人/月、 (地域移行支援)4実人/月、 (地域定着支援)24実人/月	(計画相談支援)612実人/月、 (地域移行支援)1実人/月、 (地域定着支援)11実人/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	地域移行支援、地域定着支援は実績が減少したが、計画相談支援の実績は見込量どおりでありAとした。
成果	モニタリング頻度の改正等によって、計画相談が見込量を大幅に上回った。	ほぼ目標通りであった。	ほぼ目標通りであった。
「必要な量等」を達成するための課題	担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。	担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。	担い手が不足しており、サービスに対する需要を満たせていない。
課題解決のための対応	研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。	研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。	研修や介護保険制度におけるサービス提供事業者への新規参入の呼びかけを行い、人材確保に努める。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

サービス **理解促進研修・啓発事業**

担当課 **福祉部 障がい者支援課**

計画ページ **p.129**

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	実施	実施	実施
実績	実施 (1回(2日間)、450人)	実施 (1回(2日間)、380人)	実施 (Web開催) アクセス数 1,311 (令和2年12月)
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	目標として定めていた内容と大きく変わっているが、目標来場者数を大きく上回るアクセス数があったのでAとした。
成果	市内のショッピングセンター内にて障害者週間「Iあいフェスタ」を二日間(土日)開催し福祉体験コーナーやミュージカル上演等を実施。	市内ショッピングセンター内で障害者週間のイベント「Iあいフェスタ」を2日間開催。福祉の店、福祉体験・工作コーナー、スタンプラリー、大学生によるダンス公演、障害福祉施設利用者によるバンドやダンス、ミュージカル公演などのステージイベントを実施。	新型コロナウイルス感染防止のため、例年のイベント形式での開催を中止し、「web版 Iあいフェスタ」と称して特設webページを公開した。市内の障害福祉事業所の様子を紹介する動画、障がいのある方が制作した作品、福祉の店の紹介などを掲載した。
「必要な量等」を達成するための課題	啓発の時期が遅くなり周知期間が短かった。また、室内での実施であったためホール内の様子が外から分かりづらい。	出演者の身内や障害福祉関係者の来場者が多い。普段障害福祉に関わりがない方への周知・啓発を行うためにも、より開けた会場での実施を検討したい。	web上で初めて開催したということもあり、周知方法及び内容は今後も検討していく必要がある。新たな発想を取り入れるためにも、実行委員のメンバー構成を工夫する必要がある。
課題解決のための対応	周知期間を早めにするとも外から見えやすくするように工夫する。	R1年度のような会場ではなく、休日には一般の買い物客が多く集まる場所などで開催できるよう検討している。	今まで協力を要請していなかった障がい分野の関係者や大学生及び若いスタッフを実行委員に迎える。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(2) 自発的活動支援事業

サービス 自発的活動支援事業

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.129

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	実施	実施	実施
実績	実施 ・障がい者団体連絡会全体会議(4回)、役員会(6回) ・啓発活動(和洋女子大 減災講座) ・防災訓練への参加(各団体の自由参加) ・障害者週間実行委員への参画 ・自立支援協議会等への委員派遣	実施 ・障がい者団体連絡会全体会議4回、役員会5回 ・啓発活動(和洋女子大 防災・減災女性リーダー養成講座) ・防災訓練への参加(8月25日、各団体の自由参加) ・障害者週間実行委員会への参画 ・自立支援協議会等への委員派遣	実施 ・障がい者団体連絡会全体会議2回、役員会4回
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者の派遣)をしている。	会議の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者の派遣)をしている。	会議、活動の際に必要な情報保障(手話通訳者・要約筆記者の派遣)をしている。
「必要な量等」を達成するための課題	各団体の意見の取りまとめ方。	各団体の意見の取りまとめ方。	各団体の意見の取りまとめ方。
課題解決のための対応	連絡会議の幹事と話し合いながら調整していく。	連絡会議の幹事と話し合いながら調整していく。	連絡会議の幹事と話し合いながら調整していく。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(3) 相談支援事業

サービス	障害者相談支援事業、基幹相談支援センター、基幹相談支援センター等機能強化事業、住宅入居等支援事業(居住サポート事業)
------	--

担当課	福祉部 障がい者支援課
-----	-------------

計画ページ	p.131
-------	-------

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	①障害者相談支援事業 3箇所 ②基幹相談支援センター 2箇所 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 実施 ④住宅入居等支援事業(居住サポート事業) 実施	① 3箇所 ② 2箇所 ③ 実施 ④ 実施	① 3箇所 ② 2箇所 ③ 実施 ④ 実施
実績	① 3箇所 ② 2箇所 ③ 実施 ④ 実施	① 3箇所 ② 2箇所 ③ 実施 ④ 実施	① 3箇所 ② 2箇所 ③ 実施 ④ 実施
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	大洲、行徳の2か所に基幹相談支援センターを開設したことにより、身近な場所で多様な相談に対応できるようになった。	大洲、行徳の2か所に基幹相談支援センターを開設しており、相談件数も年々増加している (H30 = 14,947件、R1 = 16,976件)。	大洲、行徳の2か所に基幹相談支援センターを開設しており、相談件数も年々増加している (R1 = 16,976件、R2 = 17,790件)。
「必要な量等」を達成するための課題	相談の件数が年々増加しており、相談内容が多様化、複雑化していることもあり、関係各機関とのより緊密な連携や相談支援の質の向上が求められる。	相談内容が多様化、複雑化していることもあり、関係各機関とのより緊密な連携や相談支援の質の向上が求められる。	相談内容が多様化、複雑化していることもあり、関係各機関とのより緊密な連携や相談支援の質の向上が求められる。
課題解決のための対応	自立支援協議会の研修や、グループスーパービジョン等を通じて、相談支援の質の向上を図っていく。	自立支援協議会の研修や、グループスーパービジョン等を通じて、相談支援の質の向上を図っていく。	自立支援協議会の研修や、グループスーパービジョン等を通じて、相談支援の質の向上を図っていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(4) 成年後見制度利用支援事業

サービス 成年後見制度利用支援事業

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.133

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	実利用見込み者数15人	実利用見込み者数16人	実利用見込み者数18人
実績	実利用見込み者数30人	実利用者数34人	実利用者数39人
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	制度についての周知が進み、利用者が徐々に増加傾向にある。	制度についての周知が進み、利用者が増加傾向にある。特に、生活保護世帯の利用者が多い。	制度についての周知が進み、利用者が増加傾向にある。特に、生活保護世帯の利用者が多い(34/39)。
「必要な量等」を達成するための課題	制度に対応できる職員の育成が必要。	制度に対応できる職員の育成が必要。必要な財源を確保していく。	負担困難者基準の見直しが必要。財源の確保。
課題解決のための対応	職員の成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。	職員の成年後見制度についての知識を深められるよう配慮する。	利用促進に向けた要綱、基準の見直しを検討する。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

サービス 成年後見制度法人後見支援事業

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.134

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	養成講座修了者(18名)が法人後見支援員として活動を行うと共に更なる知識習得のためのスキルアップ研修を実施。	市民後見人養成講座修了者と共に活動し支援。スキルアップ研修を実施。修了者を法人後見支援員として活用。市民後見人1名が選任された。	市民後見人第1期生へのスキルアップ研修の実施。法人後見支援員としての活用及び、市民後見人10人が選任された。市民後見人第2期生の募集、選考、養成講座研修を実施(17名)。
「必要な量等」を達成するための課題	講座修了者が市民後見人として追加選任されることについて。	養成講座修了者の追加選任について。	市民後見人第2期生の育成。養成講座修了者の追加選任及び、市民後見人の単独受任を目指す。
課題解決のための対応	家庭裁判所と事前協議を重ね、市民後見人として追加選任の申立てを行う。	家庭裁判所との事前協議を重ね、追加選任の申立てを行う。養成講座修了者の育成と共に、2期生の募集、養成を行っていく。	第2期生の養成、スキルアップによる活用。家庭裁判所への追加選任の申立てを行うと共に、事前協議を重ねていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(6) 意思疎通支援事業

サービス	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業 手話通訳者設置事業
------	----------------------------------

担当課	福祉部 障がい者支援課
-----	-------------

計画ページ	p.135
-------	-------

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	①手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業 947延利用人/年 109実利用人/年 ②手話通訳者設置事業 設置人数4人	①994延利用人/年 115実利用人/年 ②設置人数4人	①1,044延利用人/年 120実利用人/年 ②設置人数4人
実績	①973延利用人/年 (=手786+筆187) 123実利用人/年 (=手97+筆26) ②設置人数3人 ※「設置人数」は職員数。 日々の配置数は1日あたり2～3人。	①871延利用人/年 (=手700+筆171) 143実利用人/年 (=手105+筆38) ②設置人数4人 (=手3+筆1) ※「設置人数」は職員数。 日々の配置数は1日あたり2～3人。	①871延利用人/年 (=手624+筆157) 217実利用人/年 (=手146+筆71) ②設置人数4人 (=手3+筆1) ※「設置人数」は職員数。 日々の配置数は1日あたり2～3人。
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	利用希望者は年々増えているが設置通訳者がコーディネートし、個々のケースに対応している。	日程面での急な依頼等、設置通訳者がコーディネートし、個々のケースに対応している。	日程面での急な依頼等、設置通訳者がコーディネートし、個々のケースに対応している。新型コロナウイルス感染拡大により感染予防に配慮した派遣が必要となっている
「必要な量等」を達成するための課題	夜間、休日など派遣通訳者の手配が難航する場合がある。まだ同日に派遣依頼が複数重なってしまった場合の手配の難しさがある。	夜間、休日など派遣通訳者の手配が難航する場合がある。まだ同日に派遣依頼が複数重なってしまった場合の手配の難しさがある。	夜間、休日など派遣通訳者の手配が難航する場合がある。まだ同日に派遣依頼が複数重なってしまった場合の手配の難しさがある。
課題解決のための対応	引き続き、手話奉仕員養成講座を実施し、手話通訳者として活動できる人材を増やしていく。	引き続き、手話奉仕員養成講座を実施し、手話通訳者として活動できる人材を増やしていく。	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で手話奉仕員養成講座を実施しなかった。令和3年度は講座を実施し、手話通訳者として活動できる人材を増やしていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(7) 日常生活用具給付等事業

サービス	①介護訓練支援用具、②自立生活支援用具、 ③在宅療養等支援用具、④情報・意思疎通支援用具、 ⑤排泄管理支援用具、⑥住宅改修費
------	--

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.136

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	①44延給付件/年、②59延給付件/年、 ③47延給付件/年、④62延給付件/年、 ⑤6,934延給付件/年、⑥9延給付件/年	①44延給付件/年、②59延給付件/年、 ③47延給付件/年、④62延給付件/年、 ⑤6,934延給付件/年、⑥9延給付件/年	①50延給付件/年、②58延給付件/年、 ③48延給付件/年、④65延給付件/年、 ⑤7,019延給付件/年、⑥9延給付件/年
実績	①30延給付件/年、②53延給付件/年、 ③36延給付件/年、④88延給付件/年、 ⑤7,516延給付件/年、⑥5延給付件/年	①10延給付件/年、②46延給付件/年、 ③50延給付件/年、④139延給付件/年、 ⑤7,855延給付件/年、⑥5延給付件/年	①16延給付件/年、②46延給付件/年、 ③47延給付件/年、④124延給付件/年、 ⑤7,688延給付件/年、⑥4延給付件/年
評価(*)	-	-	-
評価の理由	日常生活用具給付等事業は、障がい者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。	日常生活用具給付等事業は、障がい者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。	日常生活用具給付等事業は、障がい者の日常生活の便宜を図るための用具の給付等に関する事業であるため、達成度評価にはなじまない。
成果	平成31年1月から、咽頭を摘出した方でシャント発声のために常時人工鼻を使用する方に、情報・意思疎通支援用具として人工鼻の給付を開始。	平成31年1月から開始した人工鼻をはじめ、規則で定めのある品目の周知及び給付は円滑である。また、需要に応じた予算措置ができています。	規則で定めのある品目の周知及び給付は円滑である。また、需要に応じた予算措置ができています。
「必要な量等」を達成するための課題	規則で定めのある品目や基準額について、ニーズとずれているものもある。	規則で定めのある品目や基準額について、ニーズとずれているものもある。	規則で定めのある品目や基準額について、ニーズとずれているものもある。
課題解決のための対応	用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。	用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。	用具の機能や性能の向上に合わせて、事業の拡充に努めつつ、給付品目等の見直しを行う。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(8) 手話奉仕員養成研修事業

サービス 手話奉仕員養成研修事業

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.137

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	実養成講習修了見込み者数 13人	実養成講習修了見込み者数 13人	実養成講習修了見込み者数 13人
実績	実養成講習修了者数 11人	実養成講習修了者数 22人	実養成講習修了者数 0人
評価(*)	B	A	-
評価の理由	下記参照。	下記参照。	下記参照。
成果	応募者が多くその中から抽選で参加者を選出し、参加者12名中11名が養成講習を修了した。 日常生活に必要な基礎的な手話表現技術の習得はできた。	平成30年度前期課程修了者24名中23名が引き続き後期課程に参加し、22名が養成講座を修了した。また、そのうち16名の方が県で実施している「手話講座 I 課程」へ進んでいる。	コロナウィルスの影響により手話養成講座前期・後期課程及び市民手話教室を開催することができなかった。
「必要な量等」を達成するための課題	高齢者の応募者が多く、市の養成講座で辞めてしまう方が増えてきている。 手話通訳士の試験資格は県の手話通訳士の講習（3年間）が受講の要件であるが、県の通訳士 I を受講する人は3名しかいなかった。 市としては手話通訳士の養成を目指したいため(市手話通訳者派遣は手話通訳士を要件としている)、評価はBとした。	今年度は講師が内容等を工夫し講座は好評であった。 参加者の関係性もよく、修了時には手話通訳士を目指したいという方が多かった。	・コロナウィルス感染の状況や感性症対策を講じて開催する。 ・手話通訳士受験資格要件を取得するまでに市主催養成講座(前期・後期 2年)及び県主催通訳士講座(I、II、III 3年)を受講が必須要件となっている。
課題解決のための対応	手話通訳者を目指す方が増えるように、募集方法や内容の検討を行う。	手話通訳士が増えるように、今後も募集方法や内容を工夫する。	手話通訳士が増えるように、今後も募集方法や内容を工夫する。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(9) 移動支援事業

サービス 移動支援事業

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.138

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	80箇所 582実人/年 55,361延利用時間/年	81箇所 586実人/年 55,883延利用時間/年	83箇所 590実人/年 56,406延利用時間/年
実績	85箇所 563実人/年 55,681延利用時間/年	88箇所 584人/年 54,863延利用時間/年	91箇所 511人/年 38,353延利用時間/年
評価(*)	A	A	B
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	延利用時間数が目標値の68%だったのでBとした。
成果	見込みを上回るペースで事業所が増えている。 また、移動支援サービスに係る実人員及び延利用時間ともに、概ね見込んだサービス量を提供することができた。	見込みを上回るペースで事業所が増えている。 また、移動支援サービスに係る実人員及び延利用時間ともに、概ね見込んだサービス量を提供することができた。	見込みを上回るペースで事業所が増えている。 利用実人数及び延利用時間が例年に比べて低くなっているが、新型コロナウイルスの影響だと考えらえる。
「必要な量等」を達成するための課題	様々なニーズに対応することができるよう、既存の事業所に限らず、新規の移動支援従事事業所が参入しやすい環境を整える必要がある。	様々なニーズに対応することができるよう、既存の事業所に限らず、新規の移動支援従事事業所が参入しやすい環境を整える必要がある。	様々なニーズに対応することができるよう、既存の事業所に限らず、新規の移動支援従事事業所が参入しやすい環境を整える必要がある。
課題解決のための対応	新規事業所が参入しやすいように手続の流れ等を周知する。	市のホームページ等を活用して、新規事業所が参入しやすいように手続の流れ等を周知する。	市のホームページ等を活用して、新規事業所が参入しやすいように手続の流れ等を周知する。 新型コロナウイルス感染予防対策についての周知を行う。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

3 地域生活支援事業

(10) 地域活動支援センター事業

サービス 地域活動支援センターⅠ型、Ⅱ型、Ⅲ型

担当課 福祉部 障がい者支援課

計画ページ p.140

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利用8人/日 (Ⅲ型)8箇所、平均実利用60人/日	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利用9人/日 (Ⅲ型)8箇所、平均実利用60人/日	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利用10人/日 (Ⅲ型)8箇所、平均実利用60人/日
実績	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利6人/日 (Ⅲ型)9箇所、平均実利用65人/日	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利5人/日 (Ⅲ型)9箇所、平均実利用60人/日	(Ⅰ型)0箇所、平均実利用0人/日 (Ⅱ型)1箇所、平均実利5人/日 (Ⅲ型)9箇所、平均実利用48人/日
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	Ⅲ型については、年度の途中において、1事業所が廃止し、新たに1事業所が設けられたことから、事業所数は9箇所となった。また、サービス平均実利用者においては、見込量を上回る利用があった。	事業所数については、Ⅱ型は1箇所(市営)、Ⅲ型は9箇所(民営)であった。また、サービス平均実利用者においては、概ね見込量通りであった。	事業所数については、Ⅱ型は1箇所(市営)、Ⅲ型は9箇所(民営)であった。また、サービス平均実利用者においては、新型コロナウイルスの影響で目標値を下回ったと考えられる。
「必要な量等」を達成するための課題	より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある。	より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある。	より地域に密着したサービスを各事業所が展開していく必要がある。
課題解決のための対応	各事業所がサービスを継続的に実施できるよう経営基盤を支える補助を行っていく。	各事業所がサービスを継続的に実施できるよう経営基盤を支える補助を行っていく。	各事業所がサービスを継続的に実施できるよう経営基盤を支える補助を行っていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(1) 障害児相談支援

サービス 障害児相談支援

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	124実人/月	162実人/月	200実人/月
実績	97実人/月	63実人/月	53実人/月
評価(*)	A	C	C
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりCとした。
成果	平成30年度の市内受給者証（児童）発行件数の合計は、1,082件で、そのうち相談支援事業所による計画作成は188件となっている。全体に占める計画相談の割合は、17.4%となっている。	指定障害児相談支援事業所数に増加はないため、新規相談を受ける枠が限られていた。	コロナウイルス感染拡大により、事業所で新規相談枠の制限が見られた。
「必要な量等」を達成するための課題	今後、更に相談支援事業所による計画数を増やしていくことが求められている。	引き続き、指定障害児相談支援事業所による計画数を増やしていくことが求められている。	指定障害児相談支援事業所による計画数を増やしていくことが求められている。
課題解決のための対応	自立支援協議会を活用し、児童発達支援センターを中心とした民間相談支援事業所との連携体制を構築することで、計画作成数の増加について働きかけていく。	Is-netや課で実施する研修に参加する事業所に対し、障害児相談支援事業への参入や、事業所内での対応数の拡充について働きかけていく。	Is-netや課で実施する研修に参加する事業所に対し、障害児相談支援事業への参入や、事業所内での対応数の拡充について働きかけていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(2) 障害児通所支援

サービス 児童発達支援

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	289実人/月 3,276延人日/月	308実人/月 3,717延人日/月	326実人/月 4,157延人日/月
実績	353実人/月 3,148延人日/月	302実人/月 3,398延人日/月	347実人/月 3,879延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	早期療育の環境が整いつつあるとともに、事業所ごとに特色ある支援を提供することで、利用者が希望するサービスを選択することが可能になってきている。	早期療育の環境が整いつつあり、利用者が希望するサービスが選択しやすくなっているとともに、子どもの状況に合わせ保育園等と併用してサービスを利用しやすくなっている。	早期療育の環境が整いつつあり、利用者が希望するサービスが選択しやすくなっているとともに、子どもの状況に合わせ保育園等と併用してサービスを利用しやすくなっている。
「必要な量等」を達成するための課題	様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。	様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。	様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。
課題解決のための対応	自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図っていく。	引き続き自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図っていく。	自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図っていく。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(2) 障害児通所支援

サービス 医療型児童発達支援

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	27実人/月 248延人日/月	27実人/月 260延人日/月	27実人/月 271延人日/月
実績	16実人/月 98延人日/月	13実人/月 98延人/月	15実人/月 108延人/月
評価(*)	C	C	B
評価の理由	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりBとした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアについては、引き続き安全に実施できている。 ・親子通園を基本としているが、単独通園希望の年中年長児に対して、単独通園日を設けて支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの要望を受け、医療的ケア児の単独通園日を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の単独通園は、安全に実施できている。
「必要な量等」を達成するための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に医療型児童発達支援事業所は、1箇所しかない。 ・医療型の利用希望者が減っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子通園や他の児童発達支援事業所の受け入れもあり、医療型の利用希望者は横ばいとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業所の受け入れもあり、利用希望者は横ばいとなっている。
課題解決のための対応	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児に対応できる事業所が増えるよう、様々な機会働きかけていく。 ・利用者ニーズに引き続き応えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通園方法を含めた利用者のニーズを把握するように努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通園方法を含めた利用者のニーズの把握や事業所の周知等を検討する。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(2) 障害児通所支援

サービス 放課後等デイサービス

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	660実人/月 5,817延人日/月	733実人/月 6,657延人日/月	806実人/月 7,497延人日/月
実績	806実人/月 7,862延人日/月	724実人/月 8,187延人日/月	774実人/月 8,963延人日/月
評価(*)	A	A	A
評価の理由	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりAとした。	評価の目安どおりAとした。
成果	事業所が増加していることにより、就学後の発達に課題のある子どもへの発達支援の場と、放課後や学校休業日の活動の場が増えてきている。	発達に課題のある子が就学後に利用できる事業所は増えつつあり、利用者が希望するサービスが選択しやすくなっている。	発達に課題のある子が就学後に利用できる事業所は増えつつあり、利用者が希望するサービスが選択しやすくなっている。
「必要な量等」を達成するための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 ・医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 ・医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所が少ない。(2箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な団体が参入しているために、支援の質にばらつきがある。 ・医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所が少ない。(2箇所)
課題解決のための対応	自立支援協議会と連携し、事例検討や研修を通じて、事業所の質の向上を図るとともに、様々な課題に対応していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児支援連絡会及び課の研修に参加する事業所に対し、事例検討や研修を通じて質の向上を図る。 ・医療的ケア児連絡会の中で、事業所の拡充に向けた話し合いを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児支援連絡会及び課の研修に参加する事業所に対し、事例検討や研修を通じて質の向上を図る。 ・医療的ケア児連絡会の中で、事業所の拡充に向けた話し合いを進めていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(2) 障害児通所支援

サービス 保育所等訪問支援

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	11実人/月 22延人日/月	16実人/月 32延人日/月	20実人/月 40延人日/月
実績	2実人/月 4延人日/月	5実人/月 6延人日/月	10実人/月 13延人日/月
評価(*)	D	C	B
評価の理由	評価の目安どおりDとした。	評価の目安どおりCとした。	評価の目安どおりBとした。
成果	実施した支援により、地域での集団生活への適応が進められた。	保育所等訪問支援を行う事業所は昨年度3カ所だったが、令和元年度は5カ所となったことで、発達に課題のある子どもについて、地域での集団生活への適応が進められた。	保育所等訪問支援を行う事業所は昨年度5カ所だったが、令和2年度は8カ所となったことで、発達に課題のある子どもについて、地域での集団生活への適応が進められた。
「必要な量等」を達成するための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会のこども部会でも、有効な制度であると共通理解されてはいるが、実施する事業所が増えない。 ・事業目的とは異なる趣旨で利用希望する例が目立ってきている。 ・訪問先の園や学校の制度理解や協力が差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援の周知が足りていないため、利用者が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援の周知が足りていないため、利用者が限られている。 ・コロナウイルス感染拡大の状況があり、訪問先の園や学校において協力が差が見られた。
課題解決のための対応	引き続き訪問支援を行う事業所が増えるよう、様々な機会働きかけていく。	支援について、発達支援課利用者等に周知していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員に対し、支援の周知を進めていく。 ・校長会等で支援について周知し、受入れへの協力を働きかけていく。

* 評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。

4 障害児通所支援等

(2) 障害児通所支援

サービス 居宅訪問型児童発達支援

担当課 こども政策部 発達支援課

計画ページ p.143

	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標を達成するために必要な量等	1実人/月 4延人日/月	1実人/月 8延人日/月	3実人/月 12延人日/月
実績	0実人/月 0延人日/月	0実人/月 0延人日/月	0実人/月 0延人日/月
評価(*)	-	-	-
評価の理由			
成果	なし	なし	なし
「必要な量等」を達成するための課題	市内に居宅訪問型児童発達支援の指定を受けている事業所がない。	市内に居宅訪問型児童発達支援の指定を受けている事業所がない。	市内に居宅訪問型児童発達支援の指定を受けている事業所がない。
課題解決のための対応	周知を図るとともに、ニーズを把握していく。	医療的ケア児に対し、支援ニーズを調査していく。	医療的ケア児に対し、支援ニーズを調査していく。

*評価の目安 … A = 十分達成できた(75%以上)、 B = 概ね達成できた(50%以上75%未満)、 C = やや不十分だった(25%以上50%未満)、 D = 不十分だった(25%未満)。